

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:令和4年度】
 (会計期間:R4.7.1~R5.6.30)

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)		代表者	代表取締役 滝澤 恵																																																		
設立根拠	商法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	産業労働部(労働雇用課)																																																	
設立の沿革	昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応えて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。																																																					
	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。																																																					
	具体的な事業内容 官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、測量調査等の事業を展開 ・情報処理…システム開発、地理情報システム(GIS)、県立高校授業料管理システム、電気事業統合管理システム、他システム受託開発、固定資産台帳データ整備及びシステム、公会計及び公営企業会計公有財産台帳作成・異動更新、システム導入、霊園管理システムパッケージ開発、公共施設等総合管理計画 ・測量調査…測量調査、県営水道台帳整備等																																																					
	事業執行状況を示す主な指標 ・身体障害者雇用実績(単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31(R1)年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重度</td> <td>1(※)</td> <td>1(※)</td> <td>1(※)</td> <td>1</td> <td>1(※)</td> <td>1(※)</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>(※)他に代表取締役1名が重度身体障害者</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> ・売上高、粗利益、営業利益(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31(R1)年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>270,757</td> <td>289,297</td> <td>300,891</td> <td>324,843</td> <td>385,772</td> <td>422,063</td> </tr> <tr> <td>粗利益</td> <td>124,783</td> <td>128,761</td> <td>143,815</td> <td>157,635</td> <td>209,931</td> <td>240,549</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>21,753</td> <td>23,507</td> <td>31,260</td> <td>32,195</td> <td>75,660</td> <td>79,036</td> </tr> </tbody> </table>						H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	重度	1(※)	1(※)	1(※)	1	1(※)	1(※)	上記以外	0	0	1	(※)他に代表取締役1名が重度身体障害者	2	2		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	売上高	270,757	289,297	300,891	324,843	385,772	422,063	粗利益	124,783	128,761	143,815	157,635	209,931	240,549	営業利益	21,753	23,507	31,260	32,195	75,660	79,036
	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																
重度	1(※)	1(※)	1(※)	1	1(※)	1(※)																																																
上記以外	0	0	1	(※)他に代表取締役1名が重度身体障害者	2	2																																																
	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																
売上高	270,757	289,297	300,891	324,843	385,772	422,063																																																
粗利益	124,783	128,761	143,815	157,635	209,931	240,549																																																
営業利益	21,753	23,507	31,260	32,195	75,660	79,036																																																
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 損額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%																																																	
	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) 株式会社協同測量社 49,000,000 (49%)																																																					

* 役職員数は各年度当初現在

役職員数	年度	H31(R1)		R2		R3		R4	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	3	0	3	0	3	0	3	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	3	1	3	1	3	1	3	1
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
職員数	常勤	10	0	12	0	13	0	13	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		13	0	15	0	16	0	16	0
非常勤職員計		3	1	3	1	3	1	3	1
県職員計(非常勤役員除く)		0	1	0	1	0	1	0	1

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	422,063	(385,772)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	79,036	(75,660)		事業費	0	(0)
	経常損益	79,058	(76,092)		運営費	0	(0)
	当期損益	32,026	(28,100)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	169,117	(148,091)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	123.0	(124.5)	委託料	68,298	(55,316)	
	人件費比率	27.0	(21.2)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	57.0	(54.4)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	18.7	(19.6)	損失補償年度未残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	18.7	(19.7)	自己資本純利益率	11.3	(10.8)	
				使用総資本経常利益率	18.4	(20.2)	
				人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

一般企業と同様、競争入札で受注している。特に県の受注希望型入札は競争激化で受注困難。独自技術で各自自治体に提案営業を実施し

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	H27.7~H28.6	県発注売上 41,060 千円 (売上に占める比率 16.5%)
		H28.7~H29.6	県発注売上 47,897 千円 (売上に占める比率 13.7%)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H29.7~H30.6	県発注売上 39,241 千円 (売上に占める比率 14.49%)
平成25年2月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H30.7~R1.6	県発注売上 46,250 千円 (売上に占める比率 15.9%)
		R1.7~R2.6	県発注売上 39,287 千円 (売上に占める比率 13.1%)
		R2.7~R3.6	県発注売上 55,126 千円 (売上に占める比率 17.0%)
		R3.7~R4.6	県発注売上 54,316 千円 (売上に占める比率 14.1%)
		R4.7~R5.6	県発注売上 68,298 千円 (売上に占める比率 16.2%)

経営計画等の策定状況	中期経営計画策定(第35期(令和5年度)から第37期(令和7年度)までの3年間)
情報公開の取組状況	経営内容については長野県、長野市等へ報告・情報公開を実施しており、会社案内についてはホームページで公開している。

監査等結果	令和2年度 財政援助団体等(書面)監査(令和2年12月16日)
監査結果	: 指摘事項なし
意見	: 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)

団体の課題等	[団体記載欄] 地方公会計業務の異動更新業務、上下水道公営企業会計移行業務(適用拡大)の受注に支えられたことや長野県電気事業統合管理システム開発の受注が出来、売上高は対計画比109%の420百万円を確保して黒字で決算を終了する事が出来た。(損益分岐点売上高:3億3千万円) コロナ感染拡大に伴う営業活動に対策を講じながら、設立の目的でもある障がい者雇用推進について、新たにR5年4月に1名を雇用することが出来た。 今後も引き続き経営の強化を図りつつ、障がい者の業務マッチングを行いながら、障がい者雇用を推進していく。	[県記載欄] 今期の売上は、前期比109%、予算比102%の達成となり、粗利益率実績は高い実績を確保した。毎年継続して受注する保守・更新業務や、会計移行業務が増え、実行計画による進捗管理の徹底を行うなどの経営努力により、財政状況等に関する各種指標も問題なく経営状況も良好である。 新型コロナウイルス感染症による経済への影響が大きい中においても、保守更新業務の拡大を推進し、テレワークの実施等雇用環境を整え、雇用する障がい者の安定的な雇用の継続を図っているが、引き続き新たな障がい者雇用や職場環境づくりの努力を要する。 県としては、障がい者の多数雇用事業所等に対する優先的な発注制度の活用により、必要な支援を行ってまいりたい。
--------	---	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名：株式会社長野協同データセンター

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業損益	営業収益(売上高)	324,843	385,772	422,063
	内県からの事業収入	55,126	54,316	68,298
	営業費用	292,649	310,112	343,027
	内売上原価	167,208	175,842	181,514
	内販売費及び一般管理費	125,440	134,270	161,513
	内役員報酬	39,299	39,975	61,083
	内従業員給与手当・賞与	22,458	25,885	31,407
	内減価償却費	1,543	1,301	955
営業利益(損失)		32,195	75,660	79,036
営業外損益	営業外収益	2,058	454	44
	内受取利息	3	4	4
	営業外費用	23	22	22
	内支払利息	23	22	22
	営業外利益(損失)	2,035	432	22
経常利益(損失)		34,230	76,092	79,058
特別損益	特別利益	1,120	1,133	2,032
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	1,120	1,133	2,032
	特別損失	1,369	21,865	20,585
税引前当期利益		33,981	55,360	60,505
法人税等		11,433	27,261	28,480
当期利益(損失)		22,548	28,100	32,026
前期繰越利益(損失)		119,444	130,992	148,092
当期末未処分利益(損失)		141,992	159,092	180,117
利益処分	利益処分量	11,000	11,000	11,000
	役員賞与金			
	配当金	10,000	10,000	10,000
	その他	1,000	1,000	1,000
	次期繰越利益	130,992	148,092	169,117

② 貸借対照表の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	284,357	343,437	401,414
	内現金及び預金	263,718	317,416	373,417
	内売掛金	4,963	2,306	1,881
	固定資産	50,445	32,926	28,629
	有形固定資産	21,286	22,022	18,524
	内土地	0	0	0
	内建物	12,963	14,982	12,674
	無形固定資産	4,048	4,409	2,270
	投資等	25,111	6,495	7,836
	繰延資産	0	0	0
資産合計		334,802	376,363	430,043
負債	流動負債	92,110	95,571	107,226
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	20,000	40,000
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	20,000	40,000
負債合計		92,110	115,571	147,226
資本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	5,700	6,700	7,700
	その他の剰余金	136,992	154,092	175,117
	内当期末未処分利益	130,992	148,092	169,117
	資本合計	242,692	260,792	282,817
負債及び資本合計		334,802	376,363	430,043